

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033669	岩手県	西和賀町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			#REF!	99.4%
本庁舎の夜間警備			#REF!	98.3%
案内・受付			#REF!	87.3%
電話交換			#REF!	91.2%
公用車運転			#REF!	87.8%
し尿収集			#REF!	98.1%
一般ごみ収集			#REF!	97.2%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続	#REF!	73.3%
学校給食(運搬)			#REF!	91.1%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続	#REF!	38.1%
水道メーター検針			#REF!	98.9%
道路維持補修・清掃等			#REF!	97.3%
ホームヘルパー派遣			#REF!	99.2%
在宅配食サービス			#REF!	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			#REF!	99.8%
ホームページ作成・運営			#REF!	98.0%
調査・集計			#REF!	96.1%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率		
#REF!	#REF!	15.3%	28.8%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
実施率	委託率	実施率	委託率		
#REF!	#REF!	35.6%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		#REF!	40.8%
競技場(野球場、子ユースコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		#REF!	49.2%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		#REF!	52.7%
海水浴場	0	0	0		0		#REF!	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0.0%		0		#REF!	84.5%
休業施設(公民館、登山の家等)	5	4	80.0%	対象施設の一部を廃止したため	0		#REF!	75.4%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		#REF!	59.9%
産業情報提供施設	0	0			0		#REF!	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		#REF!	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		#REF!	43.0%
大規模公園	0	0			0		#REF!	44.6%
公営住宅	10	0	0.0%	町が直接運営すべき施設と考えているため	0		#REF!	16.4%
駐車場	0	0			0		#REF!	36.9%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		#REF!	23.3%
図書館	0	0			0		#REF!	21.2%
博物館(美術、科学、歴史、民俗等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		#REF!	28.6%
公民館、市民会館	0	0	0.0%		0		#REF!	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		#REF!	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		#REF!	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		#REF!	75.6%
介護支援センター	0	0			0		#REF!	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町が直接運営すべき施設と考えているため	0		#REF!	52.8%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		#REF!	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型		【参考】
			自治体クラウド	○	
			単独クラウド	○	
【参考】					
類似団体		全国			
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド		
#REF!	#REF!	46.5%	#REF!		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
策定割合	策定割合						
#REF!	○						

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
作成割合	作成割合						
#REF!	91.3%						

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体